



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7838 URL <https://www.kyoritsu-printing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-7800  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,795	2.9	1,652	126.3	1,516	175.0	865	—
2021年3月期	36,739	△17.4	730	△29.2	551	△29.3	△1,645	—

(注) 包括利益 2022年3月期 685百万円(—%) 2021年3月期 △1,215百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.03	18.92	5.5	3.5	4.4
2021年3月期	△36.24	—	△10.2	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,003	16,042	37.2	351.34
2021年3月期	43,917	15,446	35.0	338.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,999百万円 2021年3月期 15,385百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,968	△2,420	△2,279	12,943
2021年3月期	1,807	△898	△330	14,674

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	182	21.0	1.2
2023年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		22.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	3.8	630	△2.7	550	△2.4	350	4.7	7.69
通 期	38,500	1.9	1,700	2.9	1,550	2.2	1,000	15.5	21.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	49,020,000株	2021年3月期	48,905,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,481,550株	2021年3月期	3,481,550株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	45,511,911株	2021年3月期	45,407,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,813	1.1	937	125.3	1,290	166.3	929	—
2021年3月期	30,489	△17.3	416	△43.4	484	△37.7	△685	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	20.42		20.31					
2021年3月期	△15.11		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	39,211		15,344		39.0	336.05		
2021年3月期	39,964		14,692		36.6	322.11		

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,303百万円 2021年3月期 14,631百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(収益認識関係)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、世界的な原油高に加えて、資材高騰や半導体不足などもあり企業活動や個人消費に力強さが戻らず、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、電気やガスなどの燃料費が高騰するなか、用紙やインキ、アルミ版など資材の値上げもあり、製造コストが大幅に増加しております。

このような状況下にあって当社グループは、事業領域拡大のため2022年10月1日付けで持株会社体制へ移行を目指しております。事業体制の中心は商業印刷・出版印刷事業ですが、加えてデジタルコミック関連やバリアブル印刷物の製造といったデジタル事業や、生分解性フィルム製造などの環境事業分野にも取り組むことで、強い事業体制の構築を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期と比べ10億5千5百万円(2.9%)増収の377億9千5百万円、営業利益は前期と比べ9億2千2百万円(126.3%)増益の16億5千2百万円、経常利益は前期と比べ9億6千5百万円(175.0%)増益の15億1千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億6千5百万円(前期は16億4千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)になりました。

#### (売上高)

売上高は、前期と比べ10億5千5百万円(2.9%)増収の377億9千5百万円になりました。

商業印刷につきましては、前第1四半期に大きく減少しました折込チラシの緩やかな回復に加えて、通販カタログ類・製品カタログ類の受注量が増加したことなどにより、前期と比べ5億9千3百万円(1.9%)増収の313億2千2百万円になりました。

出版印刷につきましては、堅調な受注環境のデジタルコミック関連に加えて、厳しい環境が続いていた旅行関連情報誌の受注が、緩やかに回復したことなどにより、前期と比べ2千1百万円(0.4%)増収の57億4千7百万円になりました。

その他売上ににつきましては、子会社の生分解性フィルムの扱い高を計上したことなどにより、前期と比べ4億3千9百万(154.1%)増収の7億2千5百万円になりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前期と比べ9億2千2百万円(126.3%)増益の16億5千2百万円になりました。これは、前期より取り組んでおります事業構造改革によるコスト削減や生分解性プラスチックフィルムの製造効率向上に取り組むなか、グループ全体で品質を重視した企業体制を構築したことが功を奏したことによりです。

#### (経常利益)

経常利益は、前期と比べ9億6千5百万円(175.0%)増益の15億1千6百万円になりました。これは、営業利益の増加に加えて、産業立地交付金や受取配当金が増加したことなどによりです。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は8億6千5百万円(前期は16億4千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)になりました。これは、経常利益が回復したことなどによりです。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、233億7千4百万円となりました。これは、棚卸資産が増加したものの現金及び預金や売掛金が減少したことなどによります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、196億2千9百万円となりました。これは、前年度より取り組んでいる事業構造改革での土地の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、430億3百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、157億2百万円となりました。これは、電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少に加え、短期借入金が増加したことなどによります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、112億5千9百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、269億6千1百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、160億4千2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.2ポイント改善し、37.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、129億4千3百万円と前期と比べ17億3千1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益が回復したことなどにより29億6千8百万円の獲得となり、前期と比べ11億6千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより24億2千万円の使用となり、前期と比べ15億2千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出などがあり、22億7千9百万円の使用となり、前期と比べ19億4千9百万円の減少となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年10月1日付けで持株会社体制へ移行を目指すなかで、印刷事業におきましては、電気やガスなどの燃料費高騰に加えて、材料費の値上げにより、次期(2023年3月期)期首より製造コストが大幅に上がります。また、デジタルコミック事業や生分解性フィルム製造事業におきましては、当社グループの成長事業として規模の拡大に努めてまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高385億円、営業利益17億円、経常利益15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,674,737	12,943,119
受取手形及び売掛金	8,022,036	-
受取手形	-	1,333,175
売掛金	-	6,349,639
電子記録債権	1,027,907	1,185,920
棚卸資産	1,087,264	1,241,124
その他	315,827	339,553
貸倒引当金	△19,712	△18,183
流動資産合計	25,108,060	23,374,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,183,075	14,097,357
減価償却累計額	△8,058,654	△8,371,836
建物及び構築物(純額)	6,124,420	5,725,520
機械装置及び運搬具	7,988,216	8,298,111
減価償却累計額	△6,890,506	△7,179,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,097,709	1,118,378
土地	6,017,007	7,329,475
リース資産	5,879,398	5,542,151
減価償却累計額	△3,255,679	△3,145,389
リース資産(純額)	2,623,718	2,396,762
建設仮勘定	37,825	21,590
その他	912,421	963,893
減価償却累計額	△640,130	△716,118
その他(純額)	272,291	247,775
有形固定資産合計	16,172,973	16,839,501
無形固定資産		
のれん	269,336	541,406
その他	199,618	216,011
無形固定資産合計	468,954	757,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,915	1,531,940
繰延税金資産	353,463	269,071
退職給付に係る資産	11,541	17,807
その他	261,220	233,999
貸倒引当金	△20,733	△20,425
投資その他の資産合計	2,167,408	2,032,394
固定資産合計	18,809,337	19,629,313
繰延資産		
創立費	-	298
繰延資産合計	-	298
資産合計	43,917,397	43,003,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,116,539	4,359,292
電子記録債務	3,735,672	4,210,577
短期借入金	210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,625,142	4,591,236
リース債務	961,484	808,513
未払法人税等	91,834	239,900
賞与引当金	189,218	212,564
その他	1,028,158	1,279,965
流動負債合計	15,958,051	15,702,049
固定負債		
長期借入金	8,805,664	8,260,850
リース債務	2,825,203	2,095,675
繰延税金負債	17,319	2,590
退職給付に係る負債	809,677	848,042
資産除去債務	34,564	35,200
その他	20,791	17,535
固定負債合計	12,513,220	11,259,894
負債合計	28,471,271	26,961,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364,862	3,374,740
資本剰余金	3,358,992	3,368,870
利益剰余金	8,553,158	9,327,955
自己株式	△700,023	△700,023
株主資本合計	14,576,989	15,371,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779,645	604,348
退職給付に係る調整累計額	28,721	23,583
その他の包括利益累計額合計	808,367	627,931
新株予約権	60,769	41,011
非支配株主持分	-	1,532
純資産合計	15,446,126	16,042,017
負債純資産合計	43,917,397	43,003,962

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,739,929	37,795,726
売上原価	32,740,844	33,077,421
売上総利益	3,999,084	4,718,304
販売費及び一般管理費		
運賃	869,860	783,840
給料及び手当	924,244	850,451
賞与引当金繰入額	58,409	60,937
退職給付費用	40,147	40,980
貸倒引当金繰入額	811	△1,836
のれん償却額	151,667	117,212
その他	1,223,871	1,214,644
販売費及び一般管理費合計	3,269,012	3,066,230
営業利益	730,072	1,652,074
営業外収益		
受取配当金	31,536	33,839
産業立地交付金	8,568	27,218
その他	11,488	8,894
営業外収益合計	51,592	69,951
営業外費用		
支払利息	223,583	194,909
その他	6,614	10,395
営業外費用合計	230,198	205,305
経常利益	551,466	1,516,721
特別利益		
固定資産売却益	2,308	95,627
新株予約権戻入益	2,571	117
その他	49	700
特別利益合計	4,930	96,445
特別損失		
固定資産除却損	29,945	104,991
減損損失	-	104,433
事業構造改善費用	2,251,730	-
その他	-	34
特別損失合計	2,281,675	209,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,725,278	1,403,706
法人税、住民税及び事業税	128,906	371,547
法人税等調整額	△208,631	165,752
法人税等合計	△79,725	537,300
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,645,553	866,406
非支配株主に帰属する当期純利益	-	532
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,645,553	865,873



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,645,553	866,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369,410	△175,297
退職給付に係る調整額	60,698	△5,137
その他の包括利益合計	430,109	△180,435
包括利益	△1,215,444	685,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,215,444	685,970
非支配株主に係る包括利益	-	532

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,359,027	3,353,157	10,357,448	△700,023	16,369,609	410,235	△31,977	378,258	74,500	-	16,822,368
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,835	5,835			11,670						11,670
剰余金の配当			△158,737		△158,737						△158,737
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親 会社株主に帰 属する当期純 損失(△)			△1,645,553		△1,645,553						△1,645,553
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					-	369,410	60,698	430,109	△13,730	-	416,378
当期変動額合計	5,835	5,835	△1,804,290	-	△1,792,620	369,410	60,698	430,109	△13,730	-	△1,376,242
当期末残高	3,364,862	3,358,992	8,553,158	△700,023	14,576,989	779,645	28,721	808,367	60,769	-	15,446,126

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,364,862	3,358,992	8,553,158	△700,023	14,576,989	779,645	28,721	808,367	60,769	-	15,446,126
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,877	9,877			19,755						19,755
剰余金の配当			△91,076		△91,076						△91,076
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親 会社株主に帰 属する当期純 損失(△)			865,873		865,873						865,873
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					-	△175,297	△5,137	△180,435	△19,757	1,532	△198,660
当期変動額合計	9,877	9,877	774,796	-	794,551	△175,297	△5,137	△180,435	△19,757	1,532	595,891
当期末残高	3,374,740	3,368,870	9,327,955	△700,023	15,371,541	604,348	23,583	627,931	41,011	1,532	16,042,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,725,278	1,403,706
減価償却費	1,824,200	1,478,163
のれん償却額	151,667	117,212
産業立地交付金	△8,568	△27,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	811	△1,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,783	22,845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,802	30,959
受取利息及び受取配当金	△31,571	△33,876
支払利息	223,583	194,909
固定資産売却損益(△は益)	△2,308	△95,627
固定資産除却損	29,945	104,991
減損損失	-	104,433
事業構造改善費用	2,251,730	-
売上債権の増減額(△は増加)	162,761	197,031
棚卸資産の増減額(△は増加)	69,782	△141,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,782	△300,939
未収入金の増減額(△は増加)	△78,300	104,317
未払金の増減額(△は減少)	△38,516	9,381
未払費用の増減額(△は減少)	△62,780	49,783
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,790	168,796
前払費用の増減額(△は増加)	△9,550	10,139
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1	8
その他	△52,979	70,255
小計	2,371,470	3,465,723
利息及び配当金の受取額	31,571	33,876
利息の支払額	△224,108	△193,809
法人税等の支払額	△202,541	△337,245
その他	△168,921	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,471	2,968,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△887,106	△1,728,033
無形固定資産の取得による支出	△51,396	△116,738
投資有価証券の取得による支出	△11,076	△220,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△504,706
産業立地交付金の受取による収入	8,568	27,218
その他	42,796	122,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898,215	△2,420,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△210,000
長期借入れによる収入	6,150,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,997,035	△5,098,696
配当金の支払額	△159,467	△91,303
リース債務の返済による支出	△1,073,695	△1,362,101
長期設備未払金の支払いによる支出	△9,888	△11,365
その他	70	△5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,015	△2,279,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,239	△1,731,617
現金及び現金同等物の期首残高	14,095,497	14,674,737
現金及び現金同等物の期末残高	14,674,737	12,943,119

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準等」という。)の適用に伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更により連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当社及び連結子会社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	338.71円	351.34円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△36.24円	19.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	18.92円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,645,553	865,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,645,553	865,873
普通株式の期中平均株式数(株)	45,407,296	45,511,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	247,499
(うち新株予約権(株))	(—)	(247,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	2018年7月17日取締役会決議 の第3回新株予約権 (新株予約権の数1,386個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,446,126	16,042,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,769	42,544
(うち新株予約権(千円))	(60,769)	(41,011)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(1,532)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,385,356	15,999,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,423,450	45,538,450

## (収益認識関係)

## 売上高の情報並びに収益の分解情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
売上高	千円	%	千円	%	千円	%
商業印刷	30,728,563	83.6	31,322,385	82.9	593,821	1.9
出版印刷	5,725,764	15.6	5,747,749	15.2	21,984	0.4
その他	285,600	0.8	725,592	1.9	439,991	154.1
顧客との契約から生じる収益	36,739,929	100	37,795,726	100	1,055,797	2.9
外部顧客への売上高	36,739,929	100	37,795,726	100	1,055,797	2.9

## (重要な後発事象)

## (株式交換による持株会社体制への移行)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、株式会社KYORITSU（2022年5月13日に、株式会社ウエルより、商号変更。以下「KYORITSU」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、持株会社体制に移行することを決議し、KYORITSUとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、2022年6月29日に開催予定の当社定時株主総会での承認及び同日開催予定のKYORITSU臨時株主総会での承認を前提としており、本株式交換の実施により当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様新たに交付されるKYORITSUの普通株式（以下「KYORITSU普通株式」といいます。）につきましては、KYORITSUがいわゆるテクニカル上場を申請し、2022年10月1日に上場することを予定しておりますので、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

## 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社の主要な事業である国内印刷市場は、社会構造の変化やインターネットを利用した様々なサービスの普及により市場縮小傾向が見られるなど、非常に厳しい環境のなかで、既存印刷事業の構造改革を進めコスト削減に努めるとともに、環境に特化したM&Aや既存デジタル媒体の強化により事業領域の拡大に取り組むことで、収益拡大や企業価値向上に取り組んでおります。

今後は、持株会社体制へ移行することで、事業領域拡大やESGへの取り組みをグループ全体で明確化させ、長期的な社会貢献と持続可能な強い事業体の構築が必要であるとの観点から持株会社体制への移行を決定いたしました。

また、KYORITSUは当社創業家の資産管理会社であり、持株会社体制への移行の手段としてKYORITSUを株式交換完全親会社とする株式交換を利用する場合、創業家各人による持株会社株式の直接保有が実現し、現在及び将来にわたり持株会社の株主構成の透明性が向上し、当社のガバナンスに対する株主の皆様理解がより一層深まるものと考えております。さらに、株式交換を利用する場合、完全親会社となる持株会社を新たに設立する必要が無いことから、迅速かつ機動的に持株会社体制に移行できると考えております。

## 2. 本株式交換の要旨

## (1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認に係る取締役会（当社） 株式交換契約承認に係る取締役の過半数による決定（KYORITSU）	2022年5月13日（金）
株式交換契約書締結日（両社）	2022年5月13日（金）
株主総会決議日（両社）	2022年6月29日（水）（予定）
株式売買最終日（当社）	2022年9月28日（水）（予定）
上場廃止日（当社）	2022年9月29日（木）（予定）

株式交換実施予定日（効力発生日）	2022年10月1日（土）（予定）
上場予定日（株式会社KYORITSU）	2022年10月1日（土）（予定）

（2）本株式交換の方式

KYORITSUを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、KYORITSUについては、2022年6月29日に開催予定の臨時株主総会の決議により、当社については、2022年6月29日に開催予定の定時株主総会の決議により、それぞれ本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社KYORITSU (株式交換完全親会社)	共立印刷株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	1
本株式交換により 交付する新株式数	普通株式：46,156,400株（予定）	

（注）1. KYORITSUにおける発行済株式数の変更

KYORITSUは、2022年6月29日を効力発生日として、普通株式1株を74.8株の割合にて分割する株式分割及び2022年7月1日を払込日とする第三者割当増資による新株式1,004株の発行を行い、発行済株式数が38,270株から2,863,600株となる予定です。上記の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は当該株式分割及び第三者割当増資実施後のKYORITSUの発行済株式数（2,863,600株）を前提とするものです。

なお、KYORITSUの2022年3月31日時点の発行済株式総数は60,000株ですが、2022年5月13日開催の臨時株主総会において、自己株式21,730株を消却したことで、2022年5月13日時点のKYORITSUの発行済株式数は38,270株となっております。

2. 株式の割当比率

当社株式1株に対して、KYORITSU普通株式1株を割当て交付いたします。ただし、KYORITSUが保有する当社株式2,863,600株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

3. 本株式交換により交付するKYORITSUの株式数等

KYORITSUは、本株式交換により、KYORITSUが当社の発行済株式（但し、KYORITSUが保有する当社株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様（但し、KYORITSUを除きます。）に対し、その保有する当社株式に代えて、KYORITSU普通株式46,156,400株を割当て交付する予定です。なお、本株式交換に係るKYORITSU普通株式の割当て及び交付がなされる直前の時点（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の買取請求があった場合には、この買取りの効力発生後であって、かつ、本株式交換に係るKYORITSU普通株式の割当て及び交付がなされる直前の時点をいい、以下「基準時」といいます。）において保有する自己株式に対して、本株式交換比率に応じたKYORITSU普通株式が割当交付されることとなります。また、2022年5月13日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」の通り、2022年5月16日から2022年9月22日までを取得期間とし、自己株式の取得を行う予定であり、新たに取得した自己株式に対しても、本株式交換比率に応じたKYORITSU普通株式が割当交付されることとなります。

4. 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、KYORITSUの単元未満株式（KYORITSUは、本株式交換の効力発生日までに、単元株制度を採用し、KYORITSU普通株式の単元株式数は、当社と同じ100株とする予定です。）を保有することとなる当社の株主の皆様につきましては、会社法第192条第1項の規定に基づき、KYORITSUに対し、その保有する単元未満株式の買い取りを請求することができます。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際し、当社が発行している各新株予約権（共立印刷株式会社2014年新株予約権、共立印刷株式会社2015年新株予約権、共立印刷株式会社2016年新株予約権、共立印刷株式会社2017年新株予約権、共立印刷株式会社2018年新株予約権、共立印刷株式会社2019年新株予約権）については、基準時における各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わり、各新株予約権の目的である株式の数を本株式交換比率に応じて調整したKYORITSUの新株予約権を、同数の割合をもって割当て交付します。新株予約権付社債については、当社は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。



## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

## (1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びKYORITSUから独立した第三者算定機関である山田コンサルティンググループ株式会社(以下「山田コンサルティンググループ」といいます。)に、両社の協議において参考とすべき株式交換比率の算定を依頼し、株式交換比率算定書を受領いたしました。

株式交換比率算定書では、KYORITSUが、本株式交換の効力発生日である2022年10月1日までに会社分割等が行われるとの前提のもと、当社株式の保有及び売買のみを事業内容とする非上場会社であり、かつ2022年10月1日時点においてKYORITSUは当社株式の他に財政状態に重大な影響を与えうる資産及び負債を有しない見込みであること、本株式交換後にKYORITSUが保有する当社株式については売却する予定がないことから、KYORITSU普通株式の価値は、同社の保有する当社株式価値とほぼ等しく、当社株式の価値に連動すると記載されております。また、同算定書では、上記2. (3)注1「KYORITSUにおける発行済株式数の変更」に記載のとおり、KYORITSUの発行済株式数は、KYORITSUが保有する当社株式数(2,863,600株)と同数の2,863,600株となる予定であり、上記のような一定の前提を条件として、KYORITSUの1株当たり株式価値は当社株式1株当たりの株式価値と等しく評価されると考えられると記載されております。

## (2) 算定に関する事項

## ①算定機関の名称及び両者との関係

第三者算定機関である山田コンサルティンググループは、当社及びKYORITSUからは独立した算定機関であり、当社及びKYORITSUの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## ②算定の概要

当社は、本株式交換契約の締結にあたり、上記の株式交換比率算定書を参考とした他、当社の一般株主保護及び株主平等の観点その他株式交換比率に関する詳細について、重大な影響を及ぼす事象がないことを確認することを目的として、山田コンサルティンググループに対し、KYORITSUに対するデュー・デリジェンス(以下「本デュー・デリジェンス」といいます。)を委託し、実施しております。本デュー・デリジェンスにおいて、本株式交換の効力発生日までにKYORITSUにて会社分割等を実施することを前提としており、当該会社分割等が実施された場合、効力発生日においてKYORITSUの保有する重大な資産は当社株式のみとなり、これ以外に本株式交換比率の前提に重大な影響を与えうる資産または負債は存在しない見込みであること、及び効力発生日において本株式交換契約を除きKYORITSUの事業・経営・財政状態に重大な影響を与えうる契約または取引関係(関連当事者取引を含みますが、これに限られません。)は存在しない見込みであることを確認しております。当社は、かかるプロセスを踏まえ、KYORITSUと慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の利益を損なうものではないと判断し、当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、本株式交換比率に基づく本株式交換契約の締結を決議し、KYORITSUは、2022年5月13日、取締役の過半数により本株式交換比率に基づく本株式交換契約を決定し、同日両者間にて本株式交換契約を締結いたしました。

## (3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日(2022年10月1日を予定)をもって、当社はKYORITSUの完全子会社となり、当社株式は2022年9月29日付で上場廃止(最終売買日は2022年9月28日)となる予定です。上場廃止後は、当社株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)において取引することができなくなります。しかしながら、KYORITSUは、当社との本株式交換により、東京証券取引所への新規上場申請手続を行い、KYORITSU普通株式は、いわゆるテクニカル上場(東京証券取引所所有価証券上場規程第2条第73号、第208条)により、本株式交換の効力発生日である2022年10月1日に東京証券取引所に上場する予定です。当社株式が上場廃止となった後も、本株式交換により当社株主の皆様は割当て交付されるKYORITSU普通株式は東京証券取引所に上場される予定であることから、本株式交換の効力発生日以後も金融商品取引所市場での取引が可能であり、当社の株主の皆様に対しては引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

## 4. 本株式交換の当事会社の概要(2022年3月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	株式会社ウエル (現株式会社KYORITSU)	共立印刷株式会社
事業内容	有価証券の保有及び売買	総合印刷業

## 5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
名称	株式会社KYORITSU
所在地	東京都板橋区清水町36番1号(予定)
代表者の役職・氏名	代表取締役 野田 勝憲
事業内容	グループ経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務
資本金	3,374百万円(予定)
決算期	3月末
純資産	現時点では確定していません。
総資産	現時点では確定していません。

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号2019年1月16日)における逆取得の会計処理を適用する見込みです。本株式交換により発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

長期的な社会貢献と持続可能な事業体としての持株会社体制へ向けて、株主の皆様様に株式価値の向上と株主の皆様への利益還元ならびに経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## 2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価格の総額	3億円(上限)
④取得期間	2022年5月16日～2022年9月22日